4章 ドローン産業における制度設計・ルール形成

福田 峰之[†]

キーワード：ドローン，無人航空機，IT政策，ルール形成

1. まえがき ～データ立国におけるドローン政策～

2017年5月，自民党IT戦略特命委員会は，「データ立国による知識社会への革新にむけた提言デジタル・ニッポン2017～Nippon, The Data Nation～迷わず前へ」を発表した。自民党IT戦略特命委員会は，2001年「e-Japan重点計画特命委員会」として発足してから，政府にIT戦略を提言してきた。特に，2010年以降は「デジタル・ニッポン」として提言を行ってきた。

第2次安倍政権は，長期的な経済の停滞を打破するために，アベノミクスとして経済政策を矢継ぎ早に投入してきた。しかし，英国の欧州連合（EU）離脱，資源安，トランプ政権の誕生，テロの多発など，「変化が激しく，複雑性に満ち，曖昧な（VUCA: Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity）」時代に突入している。

また，中長期的には超高齢化が進み，生産年齢の人口減少が続いている。少子高齢化社会においても，企業の生産性を高め，行政の無駄を省き，一人あたりのGDPを増加させることにより，未来への投資ができることが必要である。

こうした中で，日本再興戦略で目標として設定したGDP600兆円を実現するためには，IT戦略特命委員会は，現状からの積み上げ（Present Push）ではなく，未来からのブレークダウン（Future Pull）にこそ解があると認識している。私たちの社会はP.F. ドラッカーが指摘した「ネクスト・ソサエティ」に突入している。

IT戦略特命委員会では，知識の源泉であるデータの利活用を進め，真のデジタル社会を実現するために5つの視点（ファースト）からの提言を行っている。

- (1) イノベーションファースト：イノベーションの取り込みによる新たなフロンティアの開拓
- (2) シチズンファースト：国民目線での行政システムの見直し
- (3) 働き方改革ファースト：ICTによる新たな働き方，霞が関からの実践

(4) シェアファースト：遊休資産の活用による新たな市場の開拓

(5) セキュリティファースト：安心安全の強化と世界レベルのサイバーセキュリティによる市場開拓

ドローン政策はこれらの中長期的な視点をもとに，産業としての成長を加速するための制度設計やルール形成を行っていくことが必要である。

新しい機体・サービスの研究開発はイノベーションファースト，飛行申請などの行政手続きはシチズンファースト，新しい技術による生産性の向上は働き方ファースト，共有型経済の視点からのサービス開発はシェアファースト，機体・プラットフォームへのサイバー攻撃対策はセキュリティファーストに関係しており，総合的な環境整備が重要となっている。

ドローンは精密農業やi-Construction，測量・点検，報道，警備，災害調査，物流などの分野での導入や実証実験が始まっており，データ利活用を進めるうえにおいても，重要な役割を果たすことが期待される。

2. ドローン政策の現状

(1) 法改正・制度設計

首相官邸の落下事件以降，ドローンに関する法改正が進んだ。無人航空機等飛行禁止法により政府機関上空などのドローンの飛行を禁止した。改正航空法により無人航空機について定義され，人口集中地区や夜間飛行，目視外飛行などは，国土交通省に事前に申請が必要になった。

現在，政府では小型無人航空機に係る環境整備に向けた官民協議会が中心となり，制度設計やルール形成について議論している。2017年5月の官民協議会において，空の産業革命に向けたロードマップ案が新たに共有された。

(2) 研究開発

2015年11月，安倍総理が3年以内にドローン物流を実現させたいと発言し，日本再興戦略2016でも目標として明文化された。

現在，災害対策ロボット・ドローンや，衝突回避システムなどの研究開発は，福島イノベーション・コースト構想が重要な役割を担っている。

[†] 衆議院議員/自由民主党

"Rule Making in the Industrial Sector" by Mineyuki Fukuda (Member of the Diet/Liberal Democratic Party of Japan)

特区制度を用いた実証実験が全国各地で行われており、今年度からはレギュラトリーサンドボックス制度の導入により事前手続きの簡素化などを進める予定である。

(3) 公共セクターにおける導入

警察や消防など、公共セクターにおけるドローンの導入が始まっている。

地方自治体ではドローン関連の事業者とドローン防災協定を結ぶ事例が増えてきている。

3. ドローン政策の課題

(1) ドローン産業の振興

ドローンは産業分野においてさまざまな用途への活用が期待されている。ドローンはスマートフォンと同様にモジュール化製品で、日本の強みは高度な要素技術と安全な利用技術である。しかし、世界市場においては海外メーカにシェアを奪われており、国産ドローン事業者、特に中小企業への支援を強化する必要がある。

ドローン産業を振興するためには、研究開発の環境整備や、産学官連携体制の構築、人材育成などを進めることが施策としてあげられる。

(2) 飛行申請・災害時の利活用・ルール形成

現在、人口集中地区や夜間飛行、目視外飛行などを行う場合、国土交通省に対して10日前に申請を出す必要がある。しかし、国土交通省の予想を上回る申請が行われ、申請に時間がかかる事態も起きている。

災害時は飛行申請を簡略化することもできるが、民法などの問題もあり、ドローンによる災害調査・報道を行うには手続き面のハードルもある。救命ヘリコプタとの衝突回避なども課題となっている。

そのため、利用申請の簡素化、報道機関等との災害時協定の推進、訓練設備の増設を推進するべきである。

(3) 技術開発促進と制度の充実

ドローンの産業分野での利活用を進めるためには、安全運航管理体制を構築する必要がある。福島イノベーション・コースト構想で、衝突回避などの実証実験を推進している。

将来的に、無人航空機の安全基準に国際的なルール形成を進めていく必要がある。

ドローン利用が高度化するほど、安全に対するリスクが高まるため、非GPS航法、LTEによる遠隔操作、運用管制等の技術開発や、操縦ライセンス、機体認証、保険などの制度面での充実をはかるべきである。

また、ドローンは災害時の活用も期待されるため、民法上の課題を検討し、トレーニング標準化や機材の標準化/大型化等災害時の緊急利用体制を整備すべきである。

4. むすび

日本のドローン産業が成長していくためには、世界情勢の変化や、社会的なニーズなどを含めて、総合的に法制度を設計し、ルール形成を進めていく必要がある。IT戦略特命委員会では、データ立国をビジョンとして掲げており、イノベーションファースト実現のために、ドローンが飛ばしやすい環境の整備を進めている。今後は国際的なルールメイキングにおいても、日本がリーダーシップを発揮できるように体制をつくっていききたい。

(2017年6月7日受付)

〔文 献〕

- 1) “デジタル・ニッポン2017”，自由民主党IT戦略特命委員会
- 2) “空の産業革命に向けたロードマップ～小型無人機の安全な利活用のための技術開発と環境整備”，小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会
- 3) “日本再興戦略2016”，日本経済再生本部
- 4) 國分俊史，福田峰之，角南篤：“世界市場で勝つルールメイキング戦略－技術で勝る日本企業がなぜ負けるのか”

福田 峰之 ふくだ みねゆき 衆議院議員（神奈川県第8選挙区/横浜市緑区・青葉区）。自由民主党IT戦略特命委員会事務局長，同党「ルール形成戦略議員連盟」事務局長。前内閣府大臣補佐官。多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授。主な著書に『世界市場で勝つルールメイキング～戦略技術で勝る日本企業がなぜ負けるのか～』（共著/朝日新聞出版）ほか。